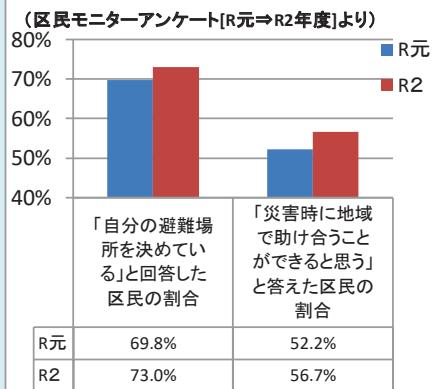


重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2 【安全・安心・快適なまちづくり】

計 画	<p>【主なSDGsゴール】</p>   											
	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）<概ね10～20年間を念頭に設定></p>											
	<p>大規模災害への備えが万全であるとともに、犯罪が発生しにくく、うるおいのある安全で快適なまちになっている。</p>											
	<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p>											
	<p>(課題設定の根拠となる現状・データ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波来襲時想定避難人口を上回る避難場所の確保 地域間連携による避難計画を含めて、全地域(11地域)で達成 ・弁天町駅周辺の帰宅困難者用備蓄(飲料水等)の確保 3年度:600人 ・区内の街頭犯罪発生件数 3年(1～12月): 215件 ・区民モニターアンケートにおいて、街頭犯罪に対する備えを日頃から行っていると回答した割合: 62.8% (2年度) ・区内にある保安上危険な空家等 令和4年3月末10件 (空家等対策の推進に関する特別措置法の調査・指導対象となっている特定空家等の数) 											
	 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>(区民モニター調査[R元⇒R2年度]より)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「自分の避難場所を決めている」と回答した区民の割合</td> <td>69.8%</td> <td>52.2%</td> </tr> <tr> <td>「災害時に地域で助け合うことができると思う」と答えた区民の割合</td> <td>73.0%</td> <td>56.7%</td> </tr> </tbody> </table>				R元	R2	「自分の避難場所を決めている」と回答した区民の割合	69.8%	52.2%	「災害時に地域で助け合うことができると思う」と答えた区民の割合	73.0%	56.7%
		R元	R2									
	「自分の避難場所を決めている」と回答した区民の割合	69.8%	52.2%									
	「災害時に地域で助け合うことができると思う」と答えた区民の割合	73.0%	56.7%									
	<p>要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）</p>											
<ul style="list-style-type: none"> ・港区は三方を海と川に囲まれており、津波や高潮の被害を受けやすい地勢にあることから、津波を伴う海溝型地震への対策を進めてきたが、なお一層の対策の強化が必要である。 ・街頭犯罪の発生状況等を踏まえ効果的な防犯対策の取組の強化が必要である。 ・高齢化が進み空家となった家屋が老朽化し、放置され、地域コミュニティの衰退やまちの魅力の低下をきたしている。 												
<p>課題（上記要因を解消するために必要なこと）</p>												
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時に自助・共助・公助の役割分担のもと、迅速かつ的確な対応が行えるよう、区の特性を踏まえた防災対策を強化するとともに、区民の防災意識をさらに高め、地域防災力の強化を図る必要がある。 ・街頭犯罪の発生状況に基づき、警察や地域などとの連携を一層強化し、地域実態に基づいた防犯活動を支援する必要がある。 ・「大阪市港区空家等対策アクションプラン(第2期)」に基づく特定空家対策を行う必要がある。 												
自己評価	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p>											

めざす成果及び戦略 2-1 【防災対策の強化】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	<p>・自助・共助・公助の役割分担のもと、大規模災害時の防災対策が進んでいる。</p> <p>アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）</p> <p>※重点目標</p> <p>○区民モニターanketにおいて、「災害時に地域で助け合うことができると思う」と回答した割合 2年度: 56.7% → 4年度: 70 %以上</p> <p>○区民モニターanketにおいて、「自分の避難場所を決めている」と回答した割合 2年度: 73.0% → 4年度: 80%以上</p> <p>○津波来襲時想定避難人口を上回る避難場所の確保 2年度: 地域間連携による避難計画を含めて、全地域(11地域)で達成 → 4年度: 地域間連携による避難計画を含めて、全地域(11地域)で達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の強化に向けて、コロナ禍に対応しながら、地域の自主防災組織による防災訓練の実施や避難行動要支援者の避難支援の取組を支援するとともに、地域の災害時の扱い手を確保する取組等を支援する。 ・災害発生時の迅速な対応や津波浸水時の区を越えた避難が可能となるよう、区役所における初期初動体制や地域・区内関係機関との情報連絡体制を強化するとともに、関係機関が連携して訓練を行う。 ・区民の防災意識を高めるため、災害時に必要な情報を提供する。 ・津波に備えて区内の一時避難場所(津波避難ビル)を確保する。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
		A:順調	B:順調でない	今後の対応方向
	戦略の進捗状況	a:順調	b:順調でない	※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組2-1-1 【地域防災の活動支援】		2決算額	3予算額	2,738千円	4予算額	2,025千円		
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 地域の自主防災組織が主体的に防災訓練（避難所開設訓練）及び防災学習会を実施した地域の数：全地域（11地域） 【撤退・再構築基準】 地域の自主防災組織が防災訓練（避難所開設訓練）及び防災学習会を実施した地域が6地域以下であれば事業を再構築する。						
	各地域が策定・更新している地区防災計画を基に地域住民が主体的に避難所を開設・運営できるよう避難所開設訓練の開催を支援するとともに、災害時の避難行動がより円滑に行われるよう地域防災学習会の開催を支援する。 区災害対策本部と地域本部等との連携を含めた迅速・的確な情報連絡体制を確立するための支援を行う。 避難行動要支援者支援の内容を盛り込んだ避難所開設訓練等、地域における避難行動要支援者の避難支援の取組の促進を支援する。 各地域における地区防災計画の改定を支援する。 津波浸水時の区を越えた避難のための災害時避難所を確保し、防災学習会を通じて各地域に周知し、防災訓練等へ反映していく。 地域が主体的に実施する避難所開設訓練及び地域防災学習会を実施した地域：全地域（11地域）	前年度までの実績	<ul style="list-style-type: none"> ・2年度 避難所開設訓練：4地域で実施。（7地域：新型コロナウイルス感染症の影響により中止） 地域防災学習会：5地域実施。（6地域：新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ・3年度 避難所開設訓練：6地域実施。（5地域：新型コロナウイルス感染症の影響により中止） 地域防災学習会：1地域実施。（10地域：新型コロナウイルス感染症の影響により中止） 					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成							
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	当年度の取組実績							
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成							
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）					

具体的取組2-1-2 【防災リーダーの育成】		2決算額	267千円	3予算額	259千円	4予算額	590千円	
計画	当年度の取組内容	<p>地域防災リーダー及びジュニア防災リーダー(中学生)に対し、消防署及び大阪市危機管理室の自主防災組織力向上アドバイザーと連携した訓練等を実施する。</p> <p>港区内の各地域において防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧等に貢献する防災サポーター登録企業への登録を働きかける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任地域防災リーダーの研修会:1回 ・中学校での防災学習:各1回 計5回 						
	前年度までの実績	<p>防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合:90%以上 【撤退・再構築基準】</p> <p>防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合が70%以下であれば事業を再構築する。</p>						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況							
	<p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成</p>							
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成</p>							
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)						

具体的取組2-1-3 【津波避難ビルの確保】		
計画	2決算額	一 円 3予算額 一 円 4予算額 一 円
	当年度の取組内容 区内の公共施設、大規模施設、全国チェーン店等は危機管理室が、地域の民間施設は区役所が地域と連携して、津波来襲時に緊急避難できる「津波避難ビル」の指定を行う。 ・津波避難ビルの指定について働きかける施設数：2箇所	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 新たに指定した津波避難ビルの数：1箇所 【撤退・再構築基準】 新たに指定した津波避難ビルが0箇所であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 ・新たに指定した津波避難ビルの数 区内の津波避難ビルの数：108箇所 2年度 1箇所減、3年度 0箇所
中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
自己評価	当年度の取組実績 プロセス指標の達成状況 ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組2-1-4 【災害時避難行動要支援者への取組み】							
	2決算額	— 円	3予算額	— 円	4予算額	— 円	
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	<p>地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業として、要援護者名簿を用いて見守りが必要な方を日頃から把握しておくことで、災害時にも利用することができるよう、見守りマッピングを実施する。</p> <p>また、災害時避難所での生活が困難な高齢者や障がい者など、支援が必要な方のために災害時に福祉避難所となる社会福祉施設のうち、これまで防災学習会や避難所設置運営訓練等の参加経験のない福祉避難所に対して、防災学習会及び設置運営訓練等の参加を働きかける。</p> <p>取組んだ地域数:全地域(11地域)(うち6地域取組み済み)</p>		<p>地域における要援護者の見守りマッピングに新たに取組んだ地域数:2地域 【撤退・再構築基準】 地域における要援護者の見守りマッピングに新たに取組んだ地域数が1地域以下であれば事業を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>地域における要援護者の見守りマッピングに取組んだ地域数 2年度 2地域(3地域:新型コロナウイルス感染症の影響等により中止) 3年度 1地域</p>				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成</p> <p>戦略に対する取組の有効性</p>		<p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)</p>				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成</p> <p>戦略に対する取組の有効性</p>							

めざす成果及び戦略 2-2 【防犯対策の強化】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）		
	・区内の街頭犯罪や子どもが被害者となる事案の件数が減っている。	・警察や地域等と連携し、コロナ禍に対応しながら、区民への防犯知識の普及・啓発活動や犯罪発生情報の発信を行い、犯罪発生実態を踏まえた臨機かつ機動的な防犯活動を行う。		
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		・犯罪行為の抑止をはかるため防犯カメラの設置や維持管理、地域の団体やグループによる防犯パトロールなどの自主防犯活動を支援する。		
○区内の街頭犯罪発生件数 3年:215件→4年:215件以下		・学校、保護者、地域、関係機関等と連携し、子どもの安全に関わる危機管理情報の迅速な伝達を行うとともに、登下校時や放課後における子どもの安全確保と子ども110番の家事業の協力者に対して一層の充実を求める取組を実施する。		

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体			
		A:順調 B:順調でない			
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		

具体的な取組2-2-1 【地域防犯・安全対策】		2決算額	2,374千円	3予算額	2,141千円	4予算額	1,568千円
当年度の取組内容	警察と連携して、区内の犯罪発生場所などの犯罪情報を地図と一覧表に集約し、各地域の「地域安全センター」（老人憩の家12箇所）に配置するとともにホームページ等で積極的に発信を行う。また、地域と協働して防犯意識を高めるための子ども見守り活動への支援や、ひつたり防止キャンペーン等を実施し、街頭犯罪を減少させ、安全・安心なまちづくりをめざす。 また、防犯カメラを新設する。	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	区民モニターanketeにおいて、「街頭犯罪に対する備えを日ごろから行っている」と回答した割合:62.8%以上(かつ前年度実績以上) 【撤退・再構築基準】区民モニターanketeにおいて、「街頭犯罪に対する備えを日ごろから行っている」と回答した割合について、62.8%未満(かつ前年度実績未満)となった場合は事業を再構築する。				
計画	・警察と連携して、ホームページ等で区内の犯罪情報や防犯意識を高めるための情報を発信 ・子ども見守り隊活動の実施校下:11校下 ・街頭防犯カメラの新設:3台 ・地域安全センターとの連携強化:12箇所	前年度までの実績	・区民モニターanketeにおいて、街頭犯罪に対する備えを日頃から行っていると回答した割合:29年度39.1%、30年度52.1%、元年度50.3%、2年度:62.8% ・警察・地域と協働して実施した防犯啓発活動:47回(29年度)、38回(30年度)、36回(元年度)、7回(2年度) ・子ども見守り隊活動への支援:11校下(2年度)11校下(3年度) ・街頭防犯カメラの新設:4台(2年度)、3台(3年度)				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況	改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 2-3 【生活環境の向上と改善】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	<p>・まちの美化や生活環境の向上など、よりよい生活環境づくりが進んでいる。</p> <p>アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）</p> <p>○区民モニターアンケートにおいて、「生活環境がよくなった」と回答した割合 2年度: 52.1% → 4年度: 52.1%以上（かつ前年度実績以上）</p>	<p>・保安上危険な空家等への対策について、都市計画局と連携しながら対応し、「大阪市空家等対策計画（第2期）」及び「大阪市港区空家等対策アクションプラン（第2期）」に基づき、区内に身近な区役所を拠点に空家対策を推進する。</p>

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須

計画	A: 順調 B: 順調でない		戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない
	当年度の取組内容	2決算額 257千円 3予算額 307千円 4予算額 259千円	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	区民からの通報・相談のあった空家の調査を実施し、空家の状態に応じて、所有者等に適切な指導を実施。 ・区民モニターアンケートにおいて、周辺の特定空家等の建物に対して不安などを感じていると回答した割合: 11.1%以下（かつ前年度実績以下） ・特定空家等の解体や補修等による是正件数: 5件以上 【撤退・再構築基準】 区民モニターアンケートにおいて、周辺の特定空家等の建物に対して不安などを感じていると回答した割合が11.1%を超えた場合（かつ前年度実績を超えた場合）、または特定空家等の解体や補修等による是正件数が5件未満の場合は再構築を行う。

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3 【健やかにいきいきと暮らせるまちづくり】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）<概ね10～20年間を念頭に設定>

- ・地域では支えあいの活動が活発に行われており、高齢者、障がい者、子育て層など支援を必要とする人が地域で安心して暮らせるまちになっている。
- ・区民の健康寿命が延び、一人ひとりが健やかにいきいきと暮らせるまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

(区民モニター調査[R元年度⇒R2年度]より)

- ・「住んでいる地域が高齢者や障がいのある人、子どもにとって住みやすい」と答えた区民の割合 [47.7%⇒70.1%]

(平成27年度「厚生労働科学 健康寿命研究『健康寿命算定プログラム』」により「日常生活動作が自立している期間の平均」の算定結果)

・区民の平均寿命

男性: 78.18歳 (市: 78.87歳 24区中22位)
女性: 86.28歳 (市: 86.39歳 24区中16位)

・区民の健康寿命

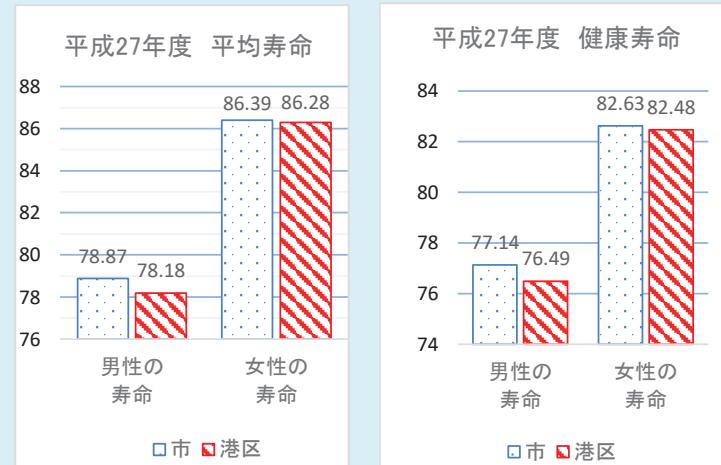
男性: 76.49歳 (市: 77.14歳 24区中21番目)
女性: 82.48歳 (市: 82.63歳 24区中19番目)

(平成29年 人口動態統計(総務省統計局e-stat))

- ・死因別死亡割合
港 区 ①悪性新生物(28.9%) ②心疾患(15.6%)
大阪市 ①悪性新生物(29.1%) ②心疾患(14.9%)
全 国 ①悪性新生物(27.9%) ②心疾患(15.3%)

・がん検診の受診率

	元年度
胃がん	6.4%
大腸がん	7.8%
肺がん	6.6%
子宮頸がん	14.3%



・特定健康診査の受診率 30年度: 21.1%

(区民モニター調査[R元年度⇒R2年度]より)

- ・「週2日程度以上運動を行っている」と答えた区民の割合 [51.4%⇒49.8%]
- ・「健康づくりに取り組んでいる」と答えた区民の割合 [62.6%⇒66.6%]

・差別事象の発生件数 30年度: 0件 元年度: 1件 R2年度: 1件 R3年度: 0件

・要保護児童対策地域協議会登録件数の推移 29年度178件 30年度204件 元年度213件 R2年度195件 R3年度176件
児童相談件数の推移 元年度310件 R2年度439件 R3年度460件

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・保健・医療・福祉の関係者やボランティア、NPO、企業など、地域に関わる多様な活動主体が協働して、支援が必要な人を支えていく取組が十分に行われているとはいえない。
- ・地域には、世代や障がいの有無など、さまざまなおいや個性をもった人が暮らしているが、お互いのことを知り、それぞれの違いや個性を受け入れて、すべての人が自分らしくいきいきと暮らせる地域づくりを進めるための取組が十分に行っているとはいえない。
- ・港区は、がんによる死亡率が高い一方、健康寿命を伸ばすための区民一人ひとりによる生活習慣病の予防や疾病を早期に発見する取組が積極的に行われているとはいえない。
- ・対協登録延べ件数はR2年度はから減少しているが、子育て不安による相談、児童虐待通告件数は増えており、社会的養育を必要とする家庭が増えている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・高齢者や障がいのある人など支援を必要とする人も地域で安心して自分らしく暮らせるよう、保健・医療・福祉の関係者やボランティア、NPO、企業など、地域に関わる多様な活動主体が協働して、地域社会全体で支えていく取組を促進する必要がある。
- ・地域には、世代や障がいの有無など、さまざまなおいや個性をもった人が暮らしており、お互いのことを知り、それぞれの違いや個性を受け入れて、すべての人が自分らしくいきいきと暮らすことができる地域づくりのための取組を進める必要がある。
- ・健康の保持・増進のためには、食生活の改善や適度な運動など、健康的な生活習慣を身につけ、生活習慣病の予防や疾病の早期発見を図ることが重要であり、区民の主体的な健康づくりの取組を促進する必要がある。
- ・児童虐待を未然に防止するためには、妊娠期から出産、学齢期まで切れ目なく虐待ハイリスク家庭を早期に発見し支援につなげる必要がある。
- ・対協構成機関が連携を強化することで児童虐待のリスク管理と支援を適切に行う必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 3-1 【地域福祉の推進】

計画	めざす状態く概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	<p>・行政と、地域団体や保健・医療・福祉関係者などとの協働により、高齢者、障がい者も含め誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境が整備されている。</p> <p>アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）</p> <p>※重点目標 ○区民モニター調査において「身近な地域福祉活動が活発に行われている」と答えた割合：</p> <p>・30年度：35.8% →4年度：70%以上</p>	<p>・区の地域福祉を推進するため、平成30年度に全地域に策定された新たな「地域福祉活動計画」に基づき、コロナ禍に対応しながら、各地域において活動が主体的に、継続的に推進されるよう支援する。</p> <p>・高齢者等が身近な場所で相談や見守り、一時的な援助が受けられるとともに、必要に応じて専門機関や福祉制度が活用できるようにサポートするコーディネーターを配置する。また、各小学校下において多様な地域福祉活動に参加する新たな人材を発掘・育成する。</p>

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない		
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		

具体的取組3-1-1 【地域福祉活動計画の推進支援】

計画	2決算額	3予算額	337千円	4予算額	337千円	119千円
	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
各小学校下の地域福祉活動計画の内容が地域で根付き、活動が着実に推進されるよう引き続き支援を行う。		区民モニター調査において、身近な地域福祉活動について「知っている」と答えた割合：70%以上 【撤退・再構築基準】 区民モニター調査において、身近な地域福祉活動について「知っている」と答えた割合が40%以下の場合は事業を再構築する。				
・全11地域での「つながり名簿」を活用した港区地域見守りマッピングの推進 ・港区の地域福祉の課題について共有し、活動の担い手を発掘・育成するための講演会の開催						
		前年度までの実績 30年度：地域福祉活動計画講演会(4月21日) :支え合える地域「港」講演会(6月27日) :6月～全11地域で地域福祉活動計画のワークショップ開催 元年度：広報みなど特集号で各地域で策定された地域福祉活動計画を紹介 9月 :「地域のお宝見つけた」講演会及び地域の取組み報告(9月13日) :4地域でマッピング実施 2年度 広報みなど特集号で港区福祉のまちづくりを紹介(9月) 「つながり合える地域港」講演会(11月27日) 3年度 3年度 広報みなど特集号で見守りネットワーク強化事業などを紹介(1月号) 「つながり合える地域みなど(港)」講演会(11月30日) 4地域でマッピング実施(新規1地区・更新3地区)				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組3-1-2 【高齢者等要援護者の見守り支援】

	2決算額	14,955千円	3予算額	14,955千円	4予算額	14,955千円
当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
地域における見守りのネットワークを強化するため、介護を必要とする高齢者や障がい者といった要援護者の情報の集約や孤立死リスクの高い要援護者等の支援を実施する。	要援護者からの相談延べ件数:4,800件 【撤退・再構築基準】 要援護者からの相談延べ件数が4,000件以下であれば、事業を再構築する。					
地域見守リコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進する。	前年度までの実績					
要援護者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制を強化する。	30年度 要援護者からの相談延べ件数: 4771件 見守り協力事業者の新規登録総数:14 件(累計216件) 元年度 要援護者からの相談延べ件数: 3604件 見守り協力事業者の新規登録総数:66 件(累計282件) 2年度 要援護者からの相談延べ件数:6400件 見守り協力事業者の新規登録総数:15件(累計297件) 3年度 要援護者からの相談延べ件数:7601件 見守り協力事業者の新規登録総数:12件(廃止6件 累計303件)					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		
自己評価	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組3－1－3 【認知症支援ネットワークの充実】

	2決算額	一円	3予算額	一円	4予算額	一円
当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
認知症の人やその家族を地域で支援するため、これまでの保健・医療・介護・福祉の関係機関の連携をもとに、さらなる連携体制の強化に取組む。						認知症施策推進組織代表者級会議のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進み、早期発見、早期診断の仕組みが機能している」と答えた人の割合:80%以上
認知症の症状の早期の発見、気づきを適切なケアに結びつけられるように、早期診断、早期対応の仕組みづくりに取組む。						【撤退・再構築基準】 認知症施策推進組織代表者級会議のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進み、早期発見、早期診断の仕組みが機能している」と答えた人の割合が60%以下の場合は事業を再構築する。
認知症や認知機能の低下予防に関する正しい理解を深めるため、講演会や研修会等啓発活動を行う。						
前年度までの実績						
30年度						
・認知症連絡会の開催 6回・認知症相談会の開催 6回						
・認知症地域代表者級会議の開催 2回・認知症講演会の開催 1回						
元年度						
・認知症連絡会の開催 5回・認知症学ぼう会の開催 6回						
・認知症地域代表者級会議の開催 2回・認知症講演会の開催 1回						
2年度						
・認知症連絡会の開催 6回、認知症学ぼう会の開催 コロナで中止						
・認知症地域代表者級会議の開催 2回、認知症講演会の開催 コロナで中止						
3年度						
・認知症連絡会の開催 6回、認知症学ぼう会の開催 コロナで中止						
・認知症地域代表者級会議の開催 2回、認知症講演会の開催 1回						

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない					
	②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない					
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績		課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須									
プロセス指標の達成状況		改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須										
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった													
②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった													
③:撤退・再構築基準未達成													
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)											

めざす成果及び戦略 3-2 【地域包括ケアシステムの構築】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）			
	行政と保健・医療・福祉関係者やさまざまな活動主体との連携・協働により、高齢者だけでなく障がい者や子どもも含め誰もが可能な限り住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるよう包括的な支援・サービスの提供体制を構築し、必要な福祉サービスや医療を受けることができる状況になっている。		<p>・高齢者等が疾病を抱えても住み慣れた地域で自分らしい生活を続けるように、医療や福祉サービス事業者等の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療や福祉サービスを提供する。</p> <p>・多様化、増大する高齢者の生活支援ニーズにこたえるため、NPOやボランティア、民間企業等の多様な事業主体による生活支援サービスの提供体制の構築を支援する</p>			
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）						
○区民モニターアンケートにおいて、「終末期における在宅での緩和ケア、や看取り(ひとり)についても考えていきたいと思う」と答えた割合 ・30年度: 29.1% → 4年度: 70%以上						

自己評価	戦略のアウトカム指標に対応する有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略の進捗状況		A: 順調	B: 順調でない	a: 順調 b: 順調でない

具体的取組3-2-1 【在宅医療・介護連携の推進】

計画	2決算額		一 円	3予算額	一 円	4予算額	一 円	
	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）							
当年度の取組内容								
疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスを提供できる体制を構築するため、関係機関と連携して取組を進める。								
<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進会議開催: 1回 ・在宅医療・介護連携推進実務者会議: 3回 ・在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催: 1回 ・在宅医療・介護連携に関する一般向け講演会開催: 1回 								
中間振り返り	前年度までの実績							
	令和2年度		在宅医療・介護連携推進実務者会議設置 在宅医療・介護連携推進実務者会議開催: 1回 在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催: 1回 在宅医療・介護連携推進事業情報発信チラシ作成 (ACP) 広報みなど 2月号に在宅医療介護連携に関する特集記事掲載					
自己評価	令和3年度		在宅医療・介護連携推進会議: 2回 実務者会議: 4回 在宅医療・介護連携に関する専門職自主勉強会・研修会 各 1回 在宅医療・介護連携推進事業情報発信チラシ作成 (ACP) 広報みなど 2月号に在宅医療介護連携に関する特集記事掲載 いきいきサロンでの認知症・ACPの普及啓発					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成							
戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)						

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成								
戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)						

めざす成果及び戦略 3-3 【セーフティネットの充実】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 高齢者や障がい者、支援を必要とする子どもにとって、関係機関や地域で活動する団体・グループが連携することで、コロナ禍に対応した身近に相談がしやすく安心して生活できる環境が整備されている。	戦略（中期的な取組の方向性） ・高齢者、障がい者、子どもなどに関する相談機能を充実させるとともに、関係機関や地域で活動する団体・グループとの連携を強化し、支援を必要とする住民一人ひとりの多様なニーズに適切に対応する。 ・要支援者に対する相談や通報を行政等につなげやすい体制をコロナ禍に対応しながら、構築する。 ・関係機関と連携し、虐待ケースへの迅速・適切な対応と支援を行う。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ○区民モニター調査において、「保健福祉や介護に関する相談の場が身近にある、またはその情報を容易に得ることができると思う」と答えた割合 ・30年度:38.4% →4年度:60%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況		A:順調 B:順調でない		
		a:順調 b:順調でない		

計画	具体的取組3-3-1 【高齢者等要援護者の見守り支援】【再掲 具体的取組3-1-2】	
	2決算額	14,955千円 3予算額 14,955千円 4予算額 14,955千円
当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
地域における見守りのネットワークを強化するため、介護を必要とする高齢者や障がい者といった要援護者の情報の集約や孤立死リスクの高い要援護者等の支援を実施する。		要援護者からの相談延べ件数:4,800件 【撤退・再構築基準】 要援護者からの相談延べ件数が4,000件以下であれば、事業を再構築する。
地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進する。		前年度までの実績
要援護者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制を強化する。		30年度 要援護者からの相談延べ件数: 4771件 見守り協力事業者の新規登録総数:14件(累計216件) 元年度 要援護者からの相談延べ件数: 3604件 見守り協力事業者の新規登録総数:66件(累計282件)
2年度 要援護者からの相談延べ件数: 6400件 見守り協力事業者の新規登録総数: 15件(累計297件) 3年度 要援護者からの相談延べ件数: 7601件 見守り協力事業者の新規登録総数:12件(廃止6件 累計303件)		

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す --:プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況		改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す --:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組3-3-2

【乳幼児発達相談事業の強化】

計画	2決算額	2,234千円	3予算額	3,173千円	4予算額	3,173千円	
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)						
当年度の取組内容		参考 発達障がいのある子どもと養育者が、速やかに診断や医療につながる相談を受けることができ、早期の療育や適切な保育・教育等につながるまで専門的な支援のもとに安心して育児ができるよう、臨床心理士等専門職を長期的・安定的に確保し、早期の段階で継続的な相談支援を実施する。 ・乳幼児健診(1歳6か月児・3歳児)や発達相談、4・5歳児発達相談において心理相談員による相談・助言・支援を行う。					
前年度までの実績		参考 乳幼児健診(1歳6か月児・3歳児)や発達相談、4・5歳児発達相談、必要なケースの家庭訪問や電話相談、保育所・幼稚園などの関係機関への訪問等による連携など、発達障がいに関する相談の受付 平成30年度 389件 令和元年度 376件 令和2年度 88件 令和3年度 567件					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) ②:目標未達成(見込) ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組3-3-3 【発達障がい児の養育者支援】		2決算額	125千円	3予算額	195千円	4予算額	195千円
計画	当年度の取組内容 発達にかたよりのある子どもを育てている養育者から実体験に基づく助言を受け、相談に対応していくことで、養育者の子育て負担を軽減するとともに子どもの健やかな成長を支援する。また、養育者同士が交流する場を提供し、共感、支え合うことで社会からの孤立を防ぐ ・ピアカウンセリング 7回(1回につき22組) ・意見交換会 1回	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 「相談できる場を利用したこと、不安が軽減された」と答えた養育者の割合: 80%以上 【撤退・再構築基準】 「相談できる場を利用したこと、不安が軽減された」と答えた養育者の割合が70%以下であれば事業を再構築する。					
中間振り返り	前年度までの実績 30年度 ・ピアカウンセリングの開催: 7回(参加者数10人) ・講演会の開催: 1回(5月)、交流会の開催: 1回(3月) 元年度 ・ピアカウンセリングの開催: 7回(参加者数10人) ・講演会の開催: 1回(5月)、交流会はコロナ感染症防止のため中止 2年度 ・ピアカウンセリングの開催: 6回 講演会はコロナ感染症防止のため中止 3年度 ・ピアカウンセリングの開催: 6回 座談会の開催: 1回(2月) 「相談できる場を利用したこと、不安が軽減された」と答えた養育者の割合: 89%						
自己評価	プロセス指標の達成状況 ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す --:プロセス指標未設定(未測定)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す --:プロセス指標未設定(未測定)							

具体的取組3-3-4

【児童虐待未然防止・早期発見機能の強化・DV被害者の支援】

	2決算額	4,496千円	3予算額	4,899千円	4予算額	4,960千円
当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
・保育所・幼稚園への巡回等により、虐待リスクの判断や対応についての指導や助言を行うことで虐待対応力の向上を図り「子育て支援室」との連携を強化する。						・区内保育施設等へのアンケート「児童虐待対応への理解が深まった」との回答:90%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が50%以下の場合は事業を再構築する。
・妊娠期から出産後の精神的にしんどさを抱える母親のメンタルヘルス支援を実施し児童虐待の未然防止・早期発見の強化を図る。						
・要保護児童対策地域協議会において、関係機関と連携し児童虐待ケースの的確な対応と支援に向け確実に進捗管理を行う。						
虐待防止講演会や意見交換を実施するとともに、コロナ禍により大きく生活環境等が変化し悩みを抱える子育て世帯等が「子育て支援室」と繋がりやすい体制を構築する。						
・4歳児へのピュレーションアプローチを行うとともに特に未就園児について状況把握を行い、必要に応じた継続的支援に繋げる。						
・ヤングケアラーの社会的認知度向上のため広報・啓発を行う。						
・要保護児童対策地域協議会 実務者会議の開催:12回						
・子育て支援連絡会の開催						
・児童虐待防止啓発の広報						
・小グループの母親教室を開催						
・DV被害者の迅速かつ安全な保護及び各種法制度利用に関する援助などの自立支援を行う。						
前年度までの実績						
2年度						
・保育施設等を巡回し、虐待リスクの判断や対応についての指導や助言を実施						
・小グループの母親教室を開始						
・要保護児童対策地域活動協議会 実務者会議の開催:12回						
・子育て支援連絡会の開催:5回						
3年度						
・要保護児童対策地域活動協議会 実務者会議の開催:12回						
・子育て支援連絡会の開催:6回						
区内保育施設等へのアンケート「児童虐待対応への理解が深まった」との回答 2年度75% 3年度79%						
・DV相談件数:30年度52件 元年度43件 2年度80件 3年度111件						

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			

自己評価	当年度の取組実績	課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組3-3-5 【障がい者・高齢者虐待の防止の取組み】

	2決算額	— 円	3予算額	— 円	4予算額	— 円						
当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）											
障がい者・高齢者を虐待という権利侵害から守り、尊厳を保持しながら安定した生活ができるよう、地域包括支援センター、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携し、虐待の発生防止や早期発見、虐待事案への迅速・適切な対応を行う。また民生委員等の地域団体や関係機関に対し、障がい者・高齢者虐待防止に対する理解を深め連携を強化するため講演会を実施する。												
【撤退・再構築基準】 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議のメンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、虐待事案の早期発見、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合:80%以上 【撤退・再構築基準】 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議のメンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、虐待事案の早期発見、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合が60%以下の場合は事業を再構築する。												
計画	前年度までの実績											
30年度:サービス利用調整会議の開催:随時 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催:1回 高齢者虐待防止講演会の開催:1回 元年度:サービス利用調整会議の開催:随時 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催:1回 高齢者虐待防止講演会の開催:1回 2年度:サービス利用調整会議の開催:随時 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催:1回 高齢者虐待防止講演会の開催:コロナのため中止 3年度:サービス利用調整会議の開催:随時 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催:1回 障がい者・高齢者虐待防止講演会の開催:1回												

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない	②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない	
	③:撤退・再構築基準未達成	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	③:撤退・再構築基準未達成	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組3-3-6

【生活困窮者対応の充実】

計画	当年度の取組内容	2決算額	一円 3予算額	一円 4予算額	一円
		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)			
<p>困窮者自身や家族、その他の関係者からの生活全般における困りごとの総合的な相談窓口として、区庁舎2階に「くらしのサポートコーナー」を開設し、どこに相談していいのか分からぬ悩みや不安などの生活課題について、丁寧に相談内容をききとり、本人同意のもと支援プランを策定する。</p> <p>新型コロナウィルス感染症の拡大による経済不安等が長期化するなか、相談件数、住居確保給付金申請件数が急増しており、生活保護担当と区社会福祉協議会と連携し、支援の必要な人に必要な支援が届くよう連携強化のための事例報告・意見交換会を行う。</p> <p>少子高齢化、単身世帯の増加、地縁・血縁の希薄化などが進み、福祉課題が一層複雑化・多様化・深刻化するなかで、複合的な課題を抱えた人や「制度の狭間」にある支援護者等を適切な支援につなげ、解決する仕組みを構築することを目的として令和元年度より「総合的な支援調整の場(つながる場)」を開催し、支援機関等が要援護者の抱える複合的な課題を把握し、それぞれ果たすべき役割について調整を行っている。</p> <p>誰もが孤立しない仕組みの構築が喫緊の課題のなか、支援が必要な本人やその家族をはじめ地域や支援機関に、「相談できる窓口」の存在を早くに知ってもらうための広報・周知活動として各地域、区内相談支援機関と連携した取り組みを行う。</p>					
<p>「総合的な支援調整の場(つながる場)」参加者アンケートを実施し、つながる場を有効と感じる方の割合:80%以上。 【撤退・再構築基準】 上記の目標値が50%を下回った場合は、事業の再構築を行う。</p>					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ハ:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ハ:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組3-3-7

【子どもの貧困対策の推進】

計画	2決算額	一円	3予算額	一円	4予算額	一円					
		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	こどもサポート推進員や新SSW等の配置が、教育分野と関係機関等による福祉分野の支援等につながったと評価した小中学校が70%以上とする。【撤退・再構築基準】								
当年度の取組内容		小中学校における福祉的課題を抱えるこどもと世帯を、学校と区役所と地域が連携して適切な支援につなぐ(「大阪市こどもサポートネット」事業) ・小中学校と連携しヤングケアラーの早期発見に努め、支援につなげていく ・区内小中学校でスクリーニング会議Ⅱを開催									
前年度までの実績		平成28年2月 第1回大阪市こどもの貧困対策推進本部会議開催 平成28年6~7月 「子どもの生活に関する実態調査」を実施 平成29年4月 「子どもの生活に関する実態調査報告書(概要版)」公表 平成30年4月 こどもサポートネット事業スタート (平成30年~31年港区を含む7区でモデル事業として実施) 区内小中学校で順次スクリーニング会議Ⅱを開催 対象児童・生徒ケース数:延べ115件 ・元年度 対象児童・生徒ケース数:延べ83件 ・2年度 スクリーニング会議Ⅱを開催59回 対象児童・生徒ケース数:延べ111件 ・3年度 スクリーニング会議Ⅱを開催70回 対象児童・生徒ケース数:延べ112件									
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須								
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成										
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須							
	当年度の取組実績		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須								
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須								
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成										
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)									

めざす成果及び戦略 3-4 【健康寿命の延伸】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>																										
	<ul style="list-style-type: none"> 自らの健康を保つために、食事の改善や適度な運動などの健康的な生活習慣を持つ区民を増やす。 よりよい生活環境づくりが進んでいる。 																										
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）																										
	<p>○区民モニターアンケートにおいて、「週2日程度以上運動を行っている」と答えた割合 元年度:51.1% → 令和4年度:75%以上</p> <p>○がん検診の受診率</p>																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2(計画・目標)</th> <th>R3(計画・目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん</td> <td>6.4%</td> <td>6.2%</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>7.8%</td> <td>10.9%</td> <td>7.0%</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>6.6%</td> <td>7.0%</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>14.3%</td> <td>20.8%</td> <td>15.0%</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>11.1%</td> <td>14.1%</td> <td>11.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○特定健康診査の受診率(3月末時点集計) 平成30年度:17.5% → 令和4年度:18.0% (令和4年度 目標 21.6% ※令和5年11月確定値公表)</p>					R1	R2(計画・目標)	R3(計画・目標)	胃がん	6.4%	6.2%	6.0%	大腸がん	7.8%	10.9%	7.0%	肺がん	6.6%	7.0%	6.0%	子宮頸がん	14.3%	20.8%	15.0%	乳がん	11.1%	14.1%
	R1	R2(計画・目標)	R3(計画・目標)																								
胃がん	6.4%	6.2%	6.0%																								
大腸がん	7.8%	10.9%	7.0%																								
肺がん	6.6%	7.0%	6.0%																								
子宮頸がん	14.3%	20.8%	15.0%																								
乳がん	11.1%	14.1%	11.0%																								

自己評価	戦略のアウトカム指標に対応する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
		A:順調	B:順調でない		
戦略の進捗状況		a:順調	b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組3-4-1

【区民の健康増進】

	2決算額	3予算額	665千円	4予算額	665千円					
当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）									
計画	区民の健康の保持・増進を目的として、生活習慣の改善、健康づくりの実践を促進するため、11月を「港区健康月間」と定め、区内企業、各種団体や関係機関の参画を得て協働して「港区健康フェスタ」をはじめとした取組を進める。「港区健康月間」中は、区内企業や団体等の協力を得て、さまざまな健康づくり関連の企画を実施することにより、区民の健康づくりへの動機づけの機会を提供する。また、区民の自主的な健康づくり活動の実践を促し、健康アップを図るため、地域での運動・健康づくりの知識の普及、啓発を図る。									
・港区健康フェスタ: 1回/年 ・健康月間の取組み ・区民向けの健康啓発事業（ウォーキング講座・イベント） ・情報発信（ポスター・チラシ作成、区ホームページ・SNS掲載など）										
前年度までの実績										
○港区健康フェスタ: 年1回開催 平成30年度 762人 令和元年度 632人 令和2年度 中止										
○健康月間の取組み 平成30年度 協力企業団体数 30団体 参加者数 1,216人 令和元年度 協力企業団体数 30団体 参加者数 2,361人 令和2年度 中止 ※新型コロナウイルス感染症予防のため形態を変えて実施 令和3年度 港区健康フェスタは感染拡大防止の観点から中止 パネル展示（区民ギャラリー）、広報紙やSNSを活用した情報発信（港区YouTubeチャンネル「港区健康月間」を開設）										
○区民モニターアンケート 「健康づくりに取り組んでいる」と答えた割合 平成30年度 56.1% 令和元年度 62.3% 令和2年度 66.2% 令和3年度 63.2%										

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策		※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない	②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない	③:撤退・再構築基準未達成	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	
	戦略に対する取組の有効性				

自己評価	当年度の取組実績		課題		※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策		
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成				
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組3-4-2 【がん検診・特定健康診査の受診率の向上】

	2決算額	221千円	3予算額	259千円	4予算額	259千円
当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
区民のがん検診及び特定健康診査の受診率の向上を図るために、区広報紙やホームページによる年間の検診日程を周知するほか、各種事業・イベントの機会を利用して、検診日程を周知する。		<ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉センターで実施する肺がん・乳がん検診を併せた充足率(受診者数/定員) 80%以上 ・3月末時点集計の特定健康診査の受診率:前年同時期の0.5%増【撤退・再構築基準】 ・保健福祉センターで実施する肺がん・乳がん検診を併せた充足率(受診者数/定員) 70%以下であれば事業を再構築 ・3月末時点集計の特定健康診査の受診率:前年同時期以下の場合は事業を再構築 				
特定健診については、特定健診未受診者に対して文書などにより受診勧奨を行う。						
加えて、医師会・歯科医師会・薬剤師会等の関係団体に協力を依頼し、広報・周知文書の掲出を依頼する。						
郵便局等にポスター掲示及びチラシの設置依頼(がん・特定健診)						
<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診実施 21回 ・特定健診の集団検診の実施 8回 						
計画	前年度までの実績					
		<ul style="list-style-type: none"> ○保健福祉センターで実施した肺がん・乳がん検診を併せた充足率(受診者数/定員) 平成30年度 68.3% 令和元年度 65.3% 令和2年度 81.8% 令和3年度(8月末) 63.4% ○特定健診(3月末時点集計)の受診率 平成30年度 17.5% (※21.1%) 令和元年度 17.6% (※21.1%) 令和2年度 16.8% ※確定値 				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況			改善策
※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 3-5 【多様性を尊重しあう共生社会づくりの推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	<ul style="list-style-type: none"> ・多様性を尊重しあう共生社会づくりが進んでいる <p>アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）</p> <p>区民モニターアンケートにおいて、「一人ひとりの人権が尊重されているまちである」と答えた割合 2年度を基準(44.7%)として令和4年度までに1%以上向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・世代や性別、国籍・文化、障がいの有無などの違いを認め合い、個性と能力を發揮できる社会をめざして、多様な学習機会を提供するなど、さまざまな人権課題について市民協働的な手法で啓発に取組む。 ・人権啓発の新しい扱い手づくりを進める。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題	※有効性が「イ」の場合は必須
		前年度	個別	全体		
	アウトカム指標の達成状況					今後の対応方向
						※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調	B:順調でない			
	戦略の進捗状況	a:順調	b:順調でない			

具体的取組3-5-1

【区における人権啓発推進・人権相談】

計画	2決算額	1000千円	3予算額	1344千円	4予算額	1344千円	
	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）						
当年度の取組内容		人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合:80%以上 【撤退・再構築基準】 人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合が70%以下であれば事業を再構築する。					
地域に密着した人権啓発事業を実施するとともに、人権情報の提供並びに人権相談を実施する。 ・人権週間事業（街頭啓発等／1回） ・コロナ禍の中で工夫した人権啓発事業の実施（1回） ・コロナ禍の中で工夫した人権展の開催（主催） ・チラシ・情報紙等の掲出：年10件以上 ・人権相談：随時 ・レインボーカフェ3710の開催（年6回以上） ・レインボーミナリーンプロジェクトの推進							
		前年度までの実績					
		2年度 ・レインボーカフェ3710の開催（8回） ・人権展実務者会議 5回 ・人権展（4区共催）11月1日から12月11日まで ・人権週間街頭啓発（新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催は中止） ・区広報紙掲載2回（人権・家庭教育に関する学習会助成事業、就職差別撤廃月間） ・区HP掲載 4回（新型コロナウイルス感染症に関する人権問題、人権・家庭教育に関する学習会助成事業、人権展、あらゆる差別の早期撤廃と人権尊重のまちづくりをめざす区民宣言） ・区民まつりへの人権啓発ブースの出展（新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催は中止）					
		3年度 ・レインボーカフェ3710の開催（9回） ・人権展実務者会議 5回 ・区広報紙掲載3回（就職差別撤廃月間、特設人権相談所、なにわ人権展） ・区HP掲載11回（新型コロナウイルス感染症に関する人権問題、人権・家庭教育に関する学習会助成事業、なにわ人権展、人権展ミニパネル展、落書き、人推協および人推員、区民宣言、港区LGBTアライアンス「レインボーカフェ3710（みなど）」、インターネット上での人権、部落差別解消推進法、ヒューマンハート）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	